

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
	長崎県				財政健全化等	×							
市町村名	佐世保市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	121,142,914	125,845,359	実質収支比率	5.2	5.8	
人口	22年国調(人)	261,101	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	117,548,686	121,934,890	経常収支比率	88.4	87.5
	17年国調(人)	269,574				首都	×	歳入歳出差引	3,594,228	3,910,469	(※1)	(95.3)	(94.4)
	増減率(%)	-3.1				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	419,822	384,794	標準財政規模	61,289,559	61,223,400
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	262,093	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	3,174,406	3,525,675	財政力指数	0.50	0.50
	うち日本人(人)	260,669		5,180	6,272	中部	×	単年度収支	-351,269	-251,702	公債費負担比率	17.2	16.5
	25.03.31(人)	262,441	第2次	4.5	5.1	過疎	○	積立金	1,649,288	2,289,467	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	261,031		22,374	24,167	山振	×	繰上償還金	11,979	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.1		19.6	19.6	低開発	×	積立金取崩し額	1,880,000	5,605,622	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.1	第3次	86,683	92,006	指数表選定	○	実質単年度収支	-570,002	-3,567,857	実質公債費比率	10.6	11.7	
面積(km ²)	426.59			75.9	74.7			基準財政収入額	23,358,830	23,245,896	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)	612							基準財政需要額	46,219,581	46,514,757			
世帯数(世帯)	104,583							標準税収入額等	30,264,317	29,971,949			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	117,232,602	118,676,430			
	市区町村長	1	10,580	一般職員	2,023	6,354,243	3,141	うち公的資金	92,822,992	94,086,129			
	副市区町村長	2	8,730	うち消防職員	365	1,124,200	3,080	債務負担行為額(支出予定額)	2,913,319	4,263,559			
	教育長	1	7,210	うち技能労務職員	244	796,904	3,266	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,620	教育公務員	36	126,503	3,514	土地開発基金現在高	1,362,130	1,357,367			
	議会副議長	1	6,020	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,251,412	5,482,124			
	議会議員	34	5,630	合計	2,059	6,480,746	3,148	減債基金	4,025,745	3,306,026			
				ラスパイレ指数			98.9	その他特定目的基金	11,771,117	12,030,606			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	集落排水事業特別会計	(19)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(27)	公益社団法人佐世保地域文化事業財団		
(2)	住宅事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(14)	交通船事業特別会計	(20)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(28)	佐世保市土地開発公社	○	
(3)	佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	病院事業会計	(15)	工業団地整備事業特別会計	(21)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(29)	財団法人佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター		
(4)	土地取得事業特別会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	交通事業会計	(16)	港湾整備事業特別会計	(22)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(30)	財団法人佐世保観光コンベンション協会		
						(17)	卸売市場事業特別会計	(23)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(31)	させぽパール・シー株式会社		
						(18)	臨海土地造成事業特別会計	(24)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(32)	公益財団法人佐世保市体育協会		
								(25)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(33)	世知原温泉株式会社		
								(26)	北松南部清掃一部事務組合(一般会計)	(34)	株式会社宇久食品		
										(35)	宇久観光バス株式会社		
										(36)	させぽバス株式会社		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	28,769,278	23.7	26,853,008	46.2	普通税	26,797,444	93.1	264,603	
地方譲与税	728,444	0.6	728,444	1.3	法定普通税	26,797,444	93.1	264,603	
利子割交付金	57,940	0.0	57,940	0.1	市町村民税	12,442,737	43.3	264,603	
配当割交付金	86,864	0.1	86,864	0.1	個人均等割	339,153	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	119,480	0.1	119,480	0.2	所得割	9,998,001	34.8	-	
地方消費税交付金	2,384,032	2.0	2,384,032	4.1	法人均等割	555,131	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	41,428	0.0	41,428	0.1	法人税割	1,550,452	5.4	264,603	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,782,924	41.0	-	
自動車取得税交付金	119,241	0.1	119,241	0.2	うち純固定資産税	11,617,321	40.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	528,793	1.8	-	
地方特例交付金	106,593	0.1	106,593	0.2	市町村たばこ税	2,042,990	7.1	-	
地方交付税	28,528,162	23.5	26,398,869	45.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	26,398,869	21.8	26,398,869	45.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,128,519	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	774	0.0	-	-	目的税	1,971,834	6.9	-	
(一般財源計)	60,941,462	50.3	56,895,899	98.0	法定目的税	1,971,834	6.9	-	
交通安全対策特別交付金	42,223	0.0	42,223	0.1	入湯税	55,564	0.2	-	
分担金・負担金	2,241,022	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	2,124,476	1.8	99,885	0.2	都市計画税	1,916,270	6.7	-	
手数料	739,722	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	19,979,786	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	772,704	0.6	772,704	1.3	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	8,100,019	6.7	-	-	合計	28,769,278	100.0	264,603	
財産収入	583,183	0.5	254,649	0.4					
寄附金	36,041	0.0	-	-					
繰入金	4,433,694	3.7	-	-					
繰越金	3,910,469	3.2	-	-					
諸収入	6,396,413	5.3	1,036	0.0					
地方債	10,841,700	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,526,300	3.7	-	-					
歳入合計	121,142,914	100.0	58,066,396	100.0					

区分	平成25年度		平成24年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	市町村民税 純固定資産税
合計	98.7	94.3	98.5	93.3
市町村民税	98.8	95.1	98.6	94.3
純固定資産税	98.4	92.7	98.3	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,205,670	実質収支	5,408
下水道	1,804,660	再差引収支	-415,093
上水道	877,804	加入世帯数(世帯)	41,316
病院	708,204	被保険者数(人)	68,674
市場	628,880	被保険者	81
国民健康保険	2,224,776	1人当り	119
その他	6,961,346	保険給付費	312

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	616,195	0.5	-	615,798	
総務費	12,813,691	10.9	585,785	11,631,626	
民生費	40,487,410	34.4	765,930	18,028,980	
衛生費	9,520,058	8.1	442,768	7,759,860	
労働費	182,444	0.2	1,701	65,880	
農林水産業費	2,611,653	2.2	1,066,692	1,189,209	
商工費	7,890,200	6.7	321,505	2,737,724	
土木費	12,836,781	10.9	8,335,552	6,581,712	
消防費	3,908,392	3.3	546,296	2,547,701	
教育費	12,485,195	10.6	5,460,065	7,820,311	
災害復旧費	190,839	0.2	-	115,797	
公債費	13,985,001	11.9	-	12,992,671	
諸支だ費	20,827	0.0	-	20,827	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	117,548,686	100.0	17,526,294	72,108,096	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	57,963,262	49.3	35,674,140	35,264,520	56.3
人件費	17,023,798	14.5	15,228,163	14,832,339	23.7
うち職員給	11,282,226	9.6	9,791,586	-	-
扶助費	26,958,093	22.9	7,456,936	7,443,140	11.9
公債費	13,981,371	11.9	12,989,041	12,989,041	20.8
元利償還金	13,980,224	11.9	12,987,894	12,987,894	20.7
うち元金	12,285,528	10.5	11,468,190	11,468,190	18.3
うち利子	1,694,696	1.4	1,519,704	1,519,704	2.4
一時借入金利子	1,147	0.0	1,147	1,147	0.0
その他の経費	41,868,291	35.6	30,922,789	20,047,949	32.0
物件費	12,998,142	11.1	10,490,150	8,957,945	14.3
維持補修費	900,070	0.8	673,359	673,359	1.1
補助費等	7,415,538	6.3	6,398,203	3,340,241	5.3
うち一部事務組合負担金	100,072	0.1	100,072	100,072	0.2
繰出金	9,835,474	8.4	8,443,899	7,076,404	11.3
積立金	4,617,452	3.9	4,363,743	-	-
投資・出資金・貸付金	6,101,615	5.2	553,435	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,717,133	15.1	5,511,167	-	-
うち人件費	582,945	0.5	543,634	-	-
普通建設事業費	17,526,294	14.9	5,395,370	-	-
うち補助	8,575,919	7.3	523,900	-	-
うち単独	8,639,688	7.3	4,801,434	-	-
災害復旧事業費	190,839	0.2	115,797	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	117,548,686	100.0	72,108,096	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅事業特別会計, 佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公益社団法人佐世保地域文化事業財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing debt service ratios and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率 (千円・%)' and '将来負担比率 (千円・%)' with various metrics and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

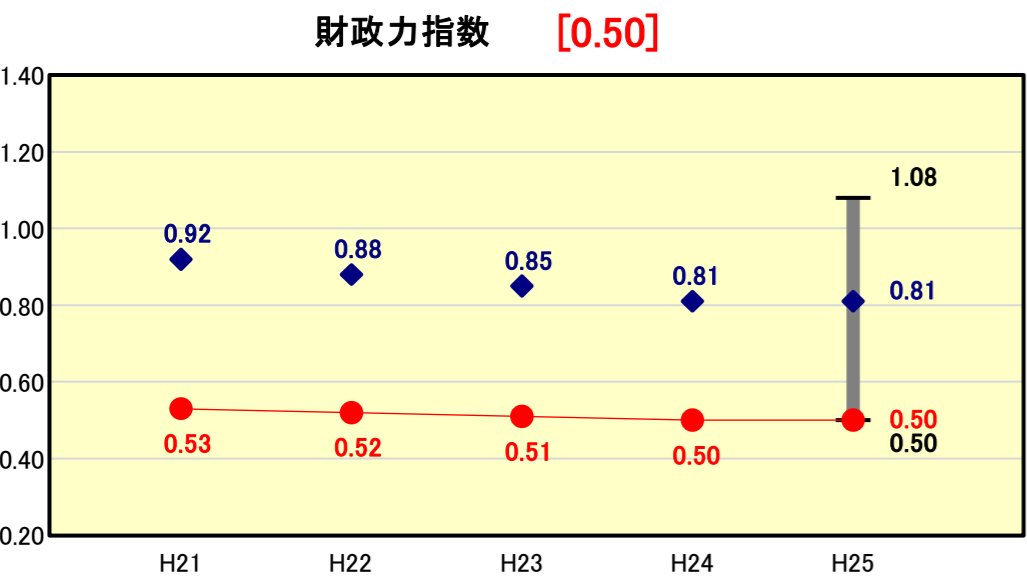
長崎県佐世保市

人口	262,093	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	260,669	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.59	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	121,142,914	千円	将来負担比率	53.4	%
歳出総額	117,548,686	千円	市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市	
実質収支	3,174,406	千円	(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市	
標準財政規模	61,289,559	千円			
地方債現在高	117,232,602	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

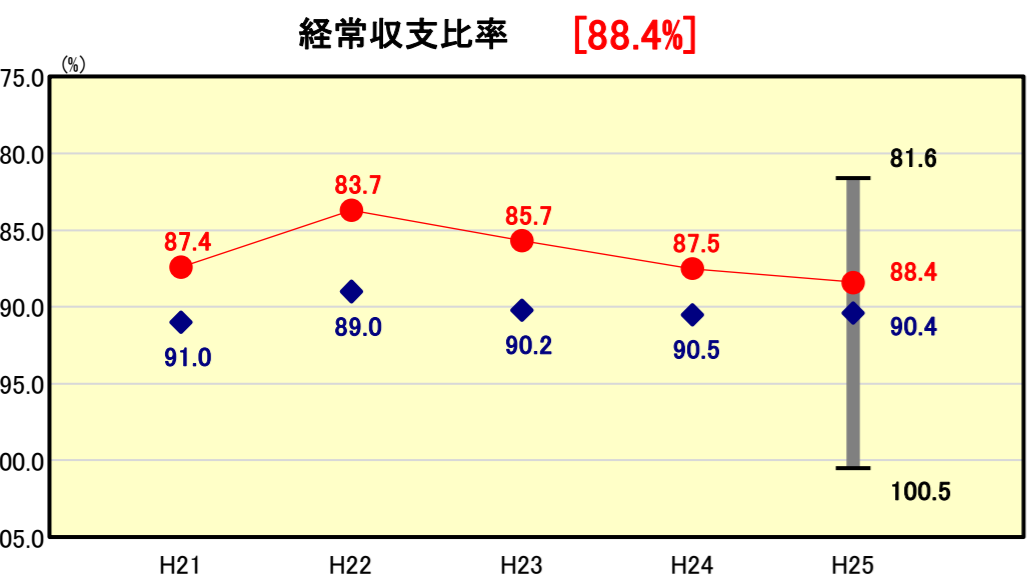
財政力



類似団体内順位 40/40 全国平均 0.49 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は0.50であり、県平均0.38は上回っているものの、類似団体平均0.81を大きく下回っている。これは、人口減少や高齢化等により、人口1人当たりの地方税収入が少ないことなどで、基準財政収入額が小さいことに加え、合併により市域が広まったことなどで基準財政需要額が大きくなっていることによるものである。今後、合併定替は段階的に縮小される見込みであり、恒常的な財源不足に陥ることが見込まれるため、「第6次佐世保市行政改革推進計画」に基づき、定員管理の適正化、選択と受益者負担を前提とした行政サービスの提供、税等徴収率の向上など、行政運営の効率化、財政基盤の強化を進める必要がある。

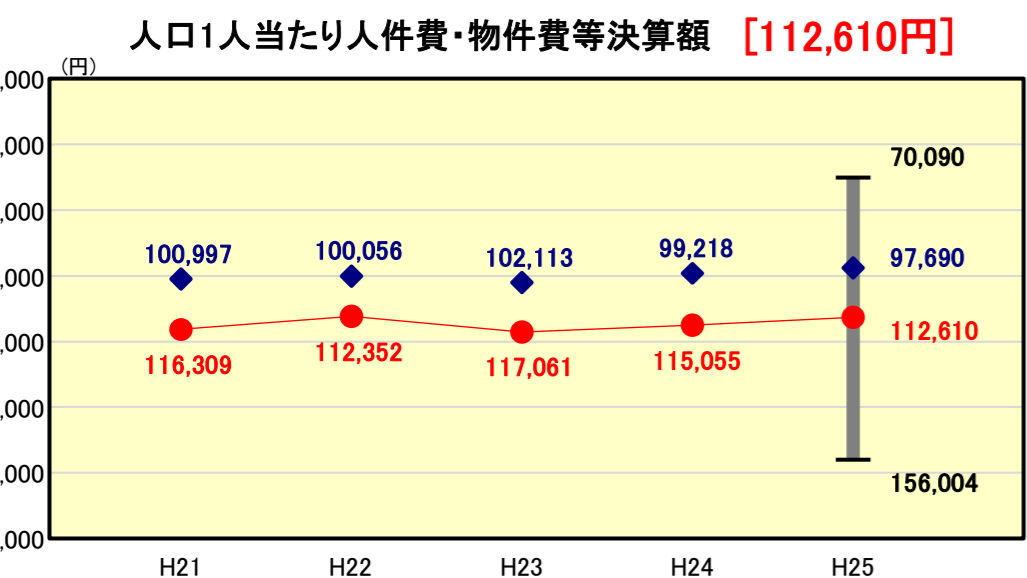
財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/40 全国平均 90.2 長崎県平均 88.6

経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は88.4%であり、類似団体平均(90.2%)、県平均(88.6%)、全国平均(90.2%)全て下回っているが、前年度(87.5%)と比較すると0.9ポイント上昇した。これは、給与削減により人件費にかかる計上経費充当一般財源は減少したものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰入金、児童福祉費等扶助費にかかる経常経費充当一般財源が増加するとともに、地方税、普通交付税の減などによる歳入経常一般財源が減少したことによるものである。今後は、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障関係費の増に加え、合併による財政支援措置の段階的終了により、財政構造の硬直化が進むことが予想されるので、経常収支比率90%を超えないことを目標とし、経常経費の削減、税等徴収率の向上に努めなければならない。

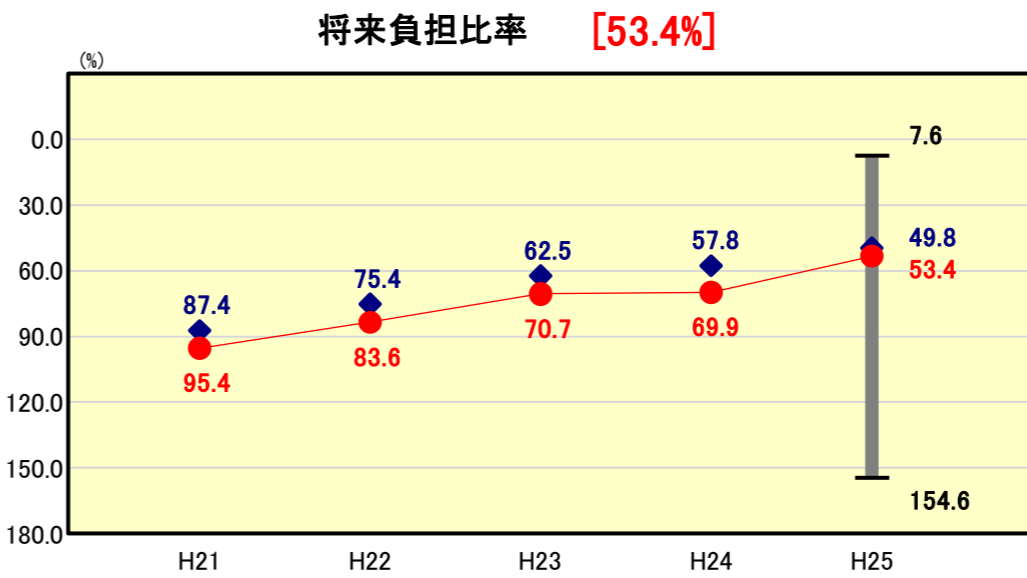
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/40 全国平均 116,288 長崎県平均 120,322

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。本市は保健所や港湾、広域消防などの業務があることや、平成17年、18年及び22年に市町合併を行っており、市域が広がったことに加え、人口千人当たり職員数が類似団体と比較して多い(本市7.86人、類似6.10人)状況にある。今後は「第6次佐世保市行政改革推進計画」に基づき、定員管理の適正化を図ることで、人件費を抑制するとともに、市有財産の再編・統合を進めることで、公共施設の整理縮小及び公共施設の維持管理にかかる物件費、維持補修費の削減に努める。

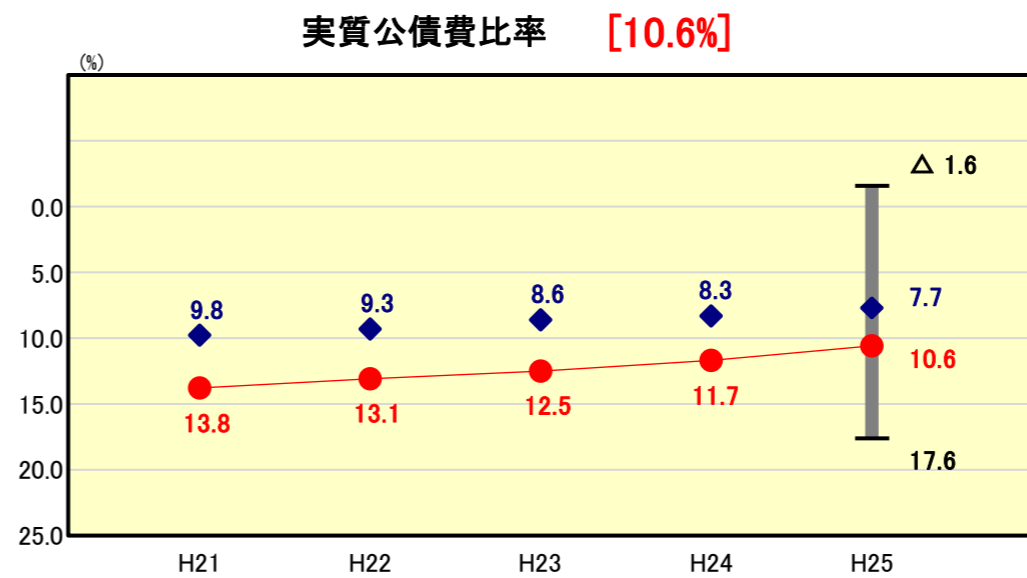
将来負担の状況



類似団体内順位 20/40 全国平均 51.0 長崎県平均 34.1

将来負担比率の分析欄
 前年度との比較においては、16.5ポイント低下し好転しています。これは、港湾整備事業などの特別会計設置に伴い一般会計等の地方債残高が減少したこと、給与等の削減や退職手当支給率の減で退職手当負担見込額が減少したこと、債務負担行為に基づく支出予定額が計画どおり減少していることが主な要因である。自主財源に乏しい本市において、公共施設の整備に必要な財源として地方債を多く発行していることや、平地の少ない地勢上、下水道の設備投資に多額の費用がかかることで各々大きくなっていくものがあるが、「実質的なプライマリーバランスの黒字化(元金償還額以上に地方債を発行しない)」を原則として財政運営を行っており、地方債残高は今後も減少することが見込まれる。

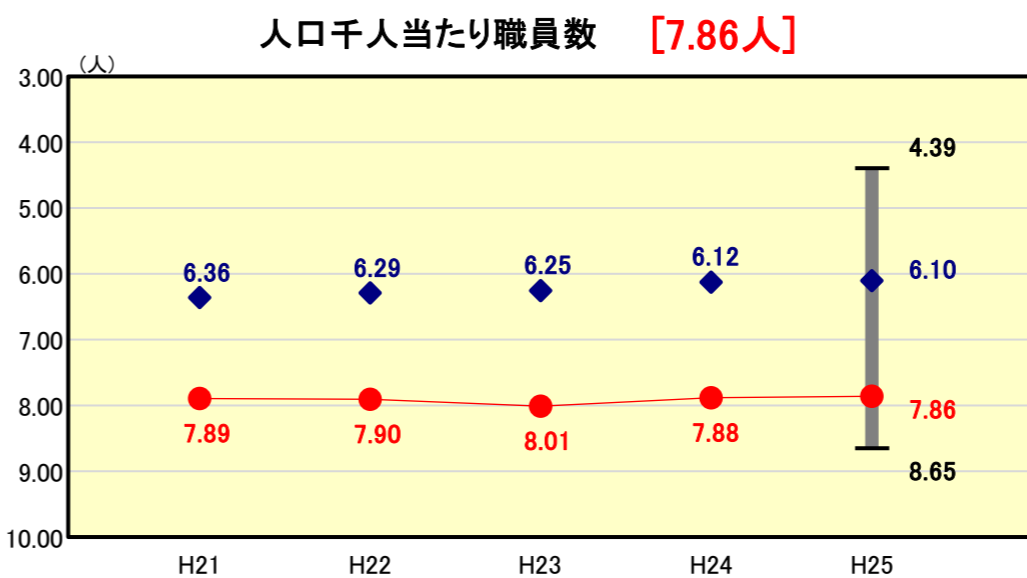
公債費負担の状況



類似団体内順位 31/40 全国平均 8.6 長崎県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄
 「実質的なプライマリーバランスの黒字化」を原則として財政運営を行ってきたことで、公債費充当一般財源(分子)が減となったことで、昨年度から1.1ポイント低下したが、類似団体平均、全国平均、県平均の全てを上回っている。これは、自主財源に乏しい本市において、公共施設の整備に必要な財源として地方債を多く発行していることが要因となっている。今後も地方債の発行抑制に努め、計画的な財政運営に努める必要がある。

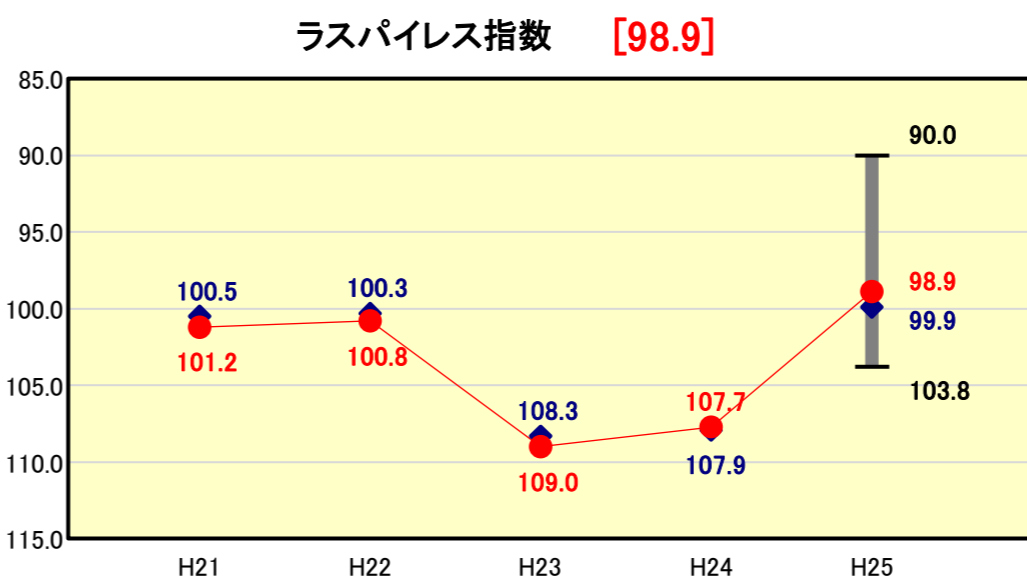
定員管理の状況



類似団体内順位 38/40 全国平均 6.96 長崎県平均 7.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 保健所設置市であること、消防業務を市直轄で行い近隣市町の消防業務も受託していることなどの制度的な要因に加え、市域が広いため支所等を17か所設置していることなどの地域独自の事情のため、職員数が多くなっている。今後は、行政改革推進計画に基づき、施策・事務事業の内容及び手法の見直し、職員の退職不補充等を行うことにより段階的に職員数を削減し、平成33年4月1日現在で1,950人(普通会計部門)を目指し、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 平成24年4月1日からの臨時特例法に基づく国家公務員の給与減額措置が終了したためラスパイレス指数は大幅に減少している。全国市平均と比較すると、昨年度は1.1ポイント高であったが、今年度は0.3ポイント高となり、差が減少している。本市の昨年度のラスパイレスとの比較では昇給延伸をしたことにより昨年度よりも0.6ポイント下がっている。※特例給与減額前99.5(参考値)⇒98.9
 今後も国、他都市の動向等を勘案しながら給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

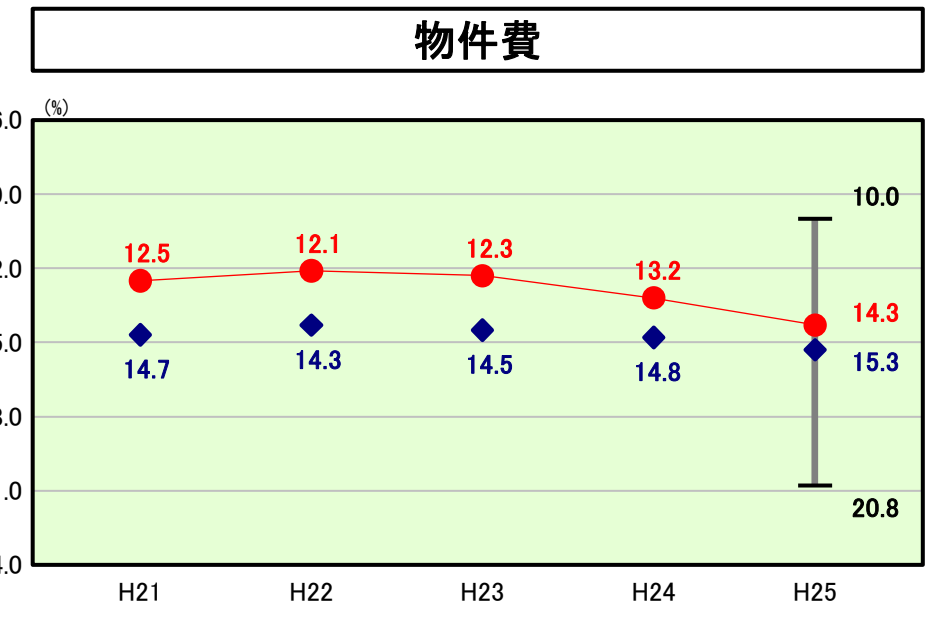
長崎県佐世保市

経常収支比率の分析

人口	262,093	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	260,669	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.59	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	121,142,914	千円	将来負担比率	53.4	%
歳出総額	117,548,686	千円	市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市	
実質収支	3,174,406	千円	(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市	
標準財政規模	61,289,559	千円			



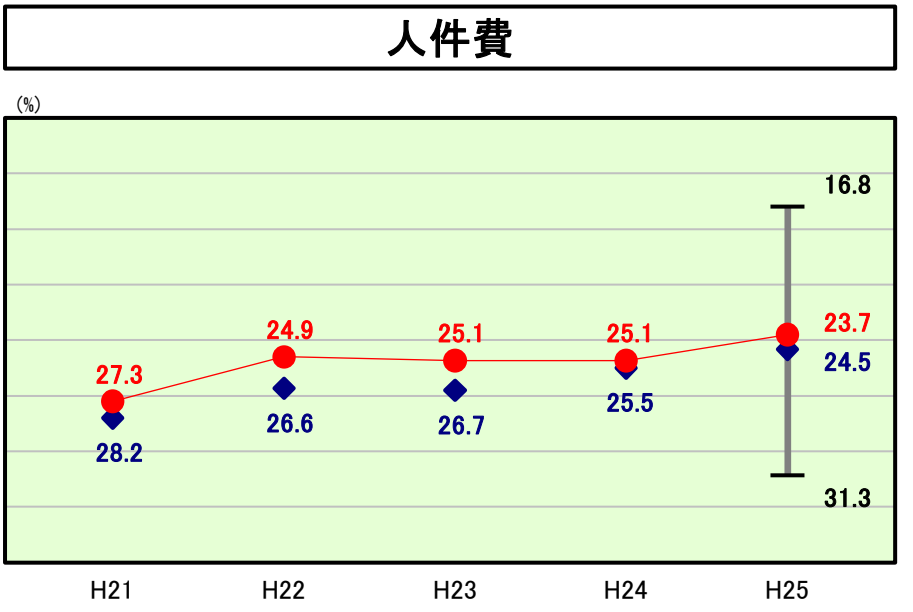
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 17/40 全国平均 13.7 長崎県平均 12.5

物件費の分析欄

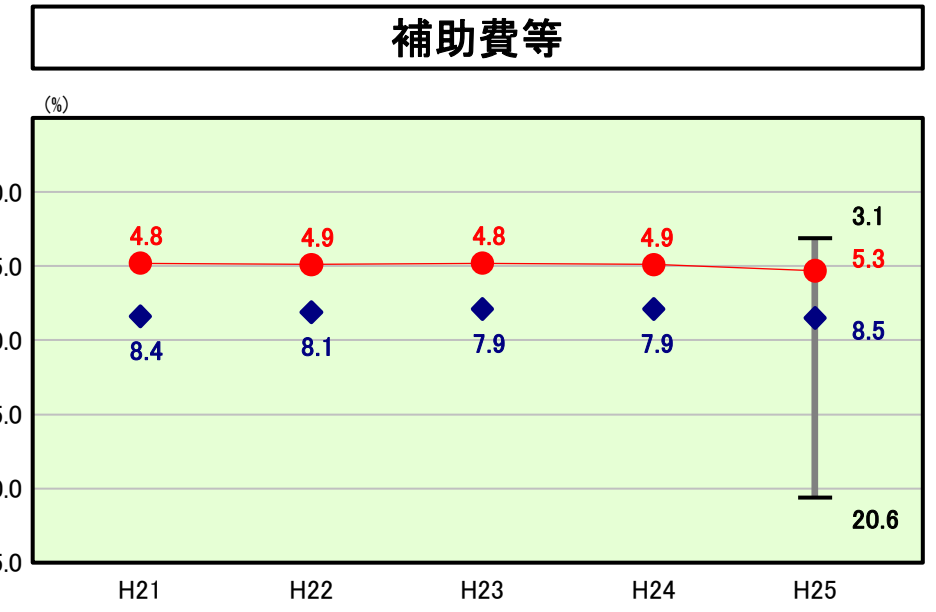
学校給食センター整備の増などにより、前年度から1.1ポイント増となっているが、類似団体、全国平均と比較すると下回っている。今後は、公共施設の整理縮小を進め、施設維持管理経費等、経常的な物件費の縮減に努める必要がある。



類似団体内順位 16/40 全国平均 23.7 長崎県平均 23.1

人件費の分析欄

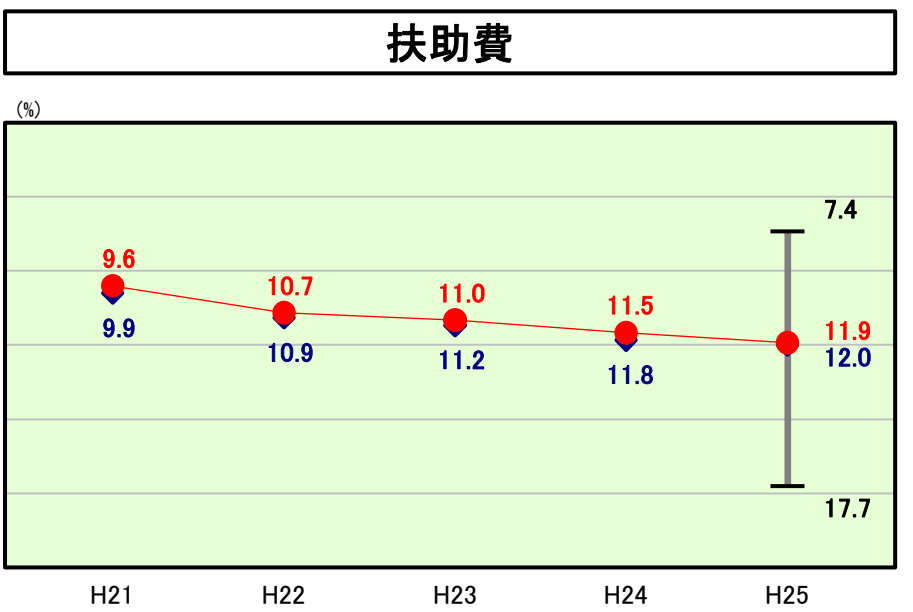
給与削減により1.4ポイントの減となった。類似団体平均、全国平均、県平均と比較してもほぼ同程度の数値となっている。今後とも行財政改革の推進により、人件費の抑制に努めなければならない。



類似団体内順位 11/40 全国平均 10.0 長崎県平均 9.3

補助費等の分析欄

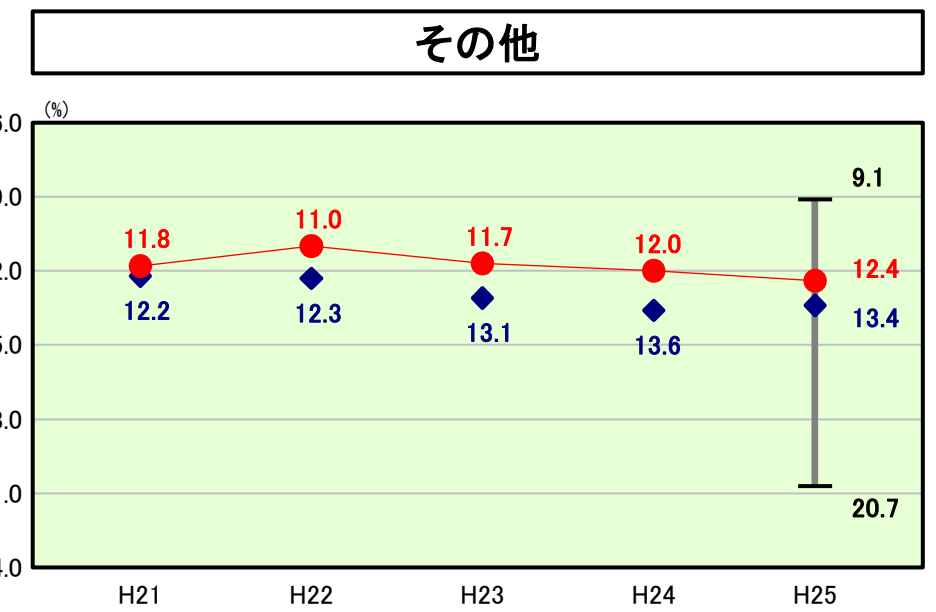
前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。類似団体平均、全国平均、県平均と比較すると、大幅に下回っている。



類似団体内順位 19/40 全国平均 11.3 長崎県平均 11.1

扶助費の分析欄

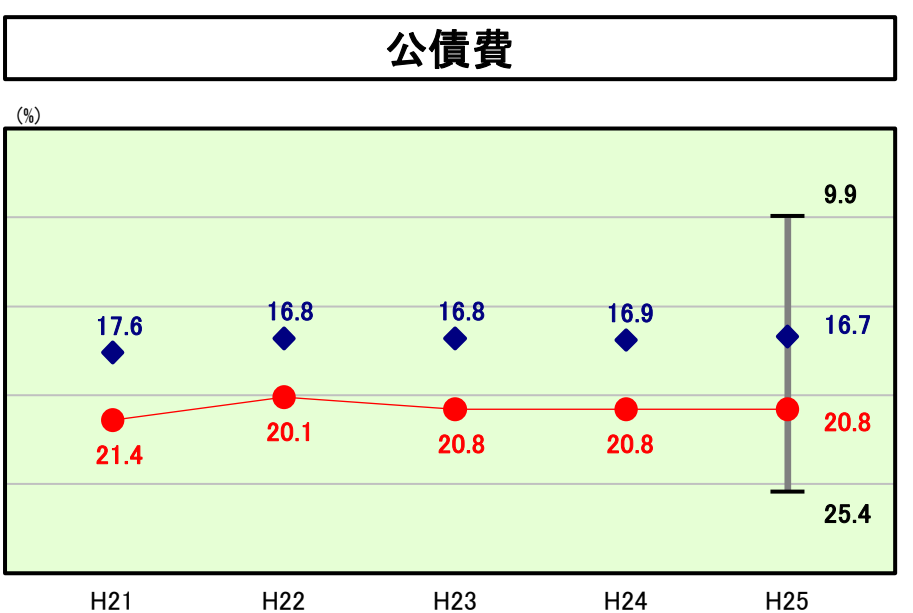
就労継続支援の利用者の増に伴い社会福祉費にかかる扶助費が増となったことで、全体で0.4ポイントの増となっているが、類似団体の平均を若干下回っており、近年の推移を見ても同様の動きを見せている。



類似団体内順位 18/40 全国平均 12.9 長崎県平均 12.0

その他の分析欄

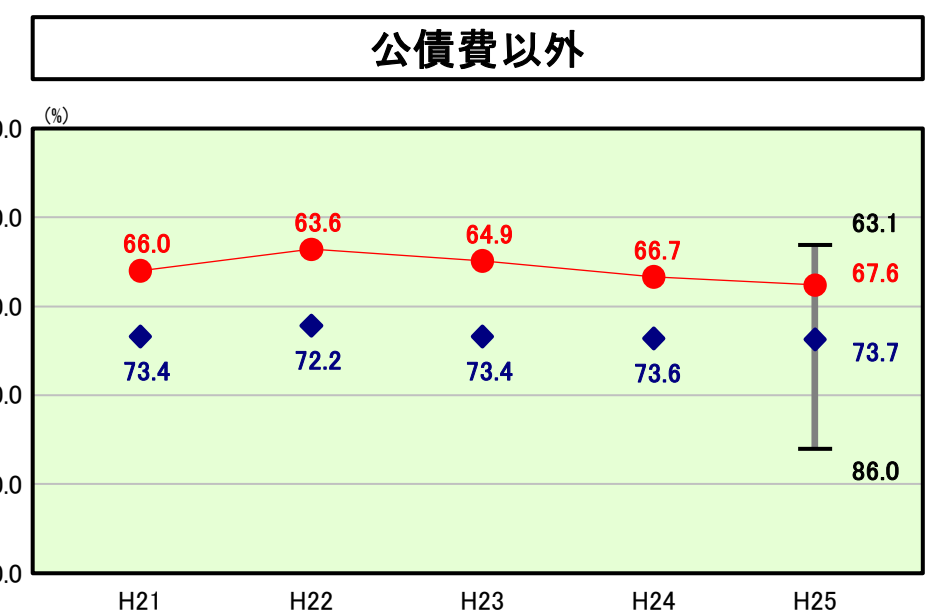
後期高齢者医療事業、介護保険事業等にかかる繰出金決算額の増により、前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。類似団体平均、全国平均と比較すると下回っているが、県平均を上回っており、今後も医療費の動向に注視する必要がある。



類似団体内順位 34/40 全国平均 18.6 長崎県平均 20.6

公債費の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている。大規模事業の実施によるものが要因であり、臨時財政対策債や合併特例債の元金償還が本格化するものの、市債権発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続するとともに、実施事業の厳選とコスト意識の徹底により、公債費負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 5/40 全国平均 71.6 長崎県平均 68.0

公債費以外の分析欄

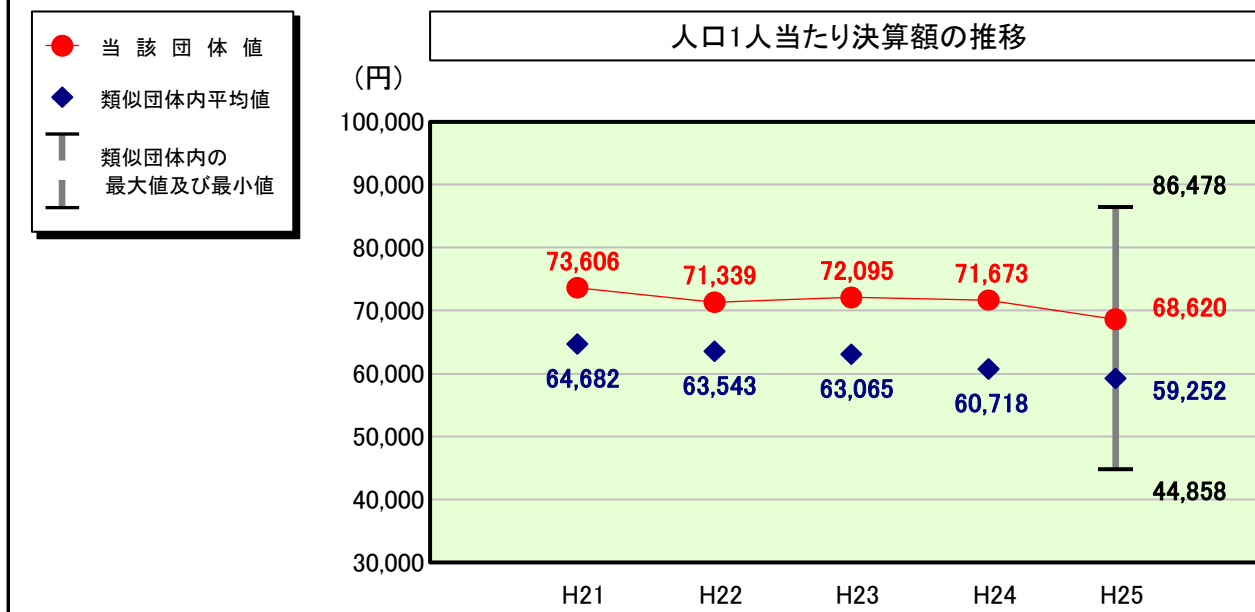
公債費を除く経費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、県平均の全てを下回っている。これは言い換えれば、公債費が占める割合が大きく、経常収支比率を押し上げる要因となっていることがうかがえる。今後とも、市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続し、公債費負担の軽減を図っていかなければならない。ただし、物件費や繰出金の増により、前年度から0.9ポイント増加しているため、今後もその抑制に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長崎県佐世保市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

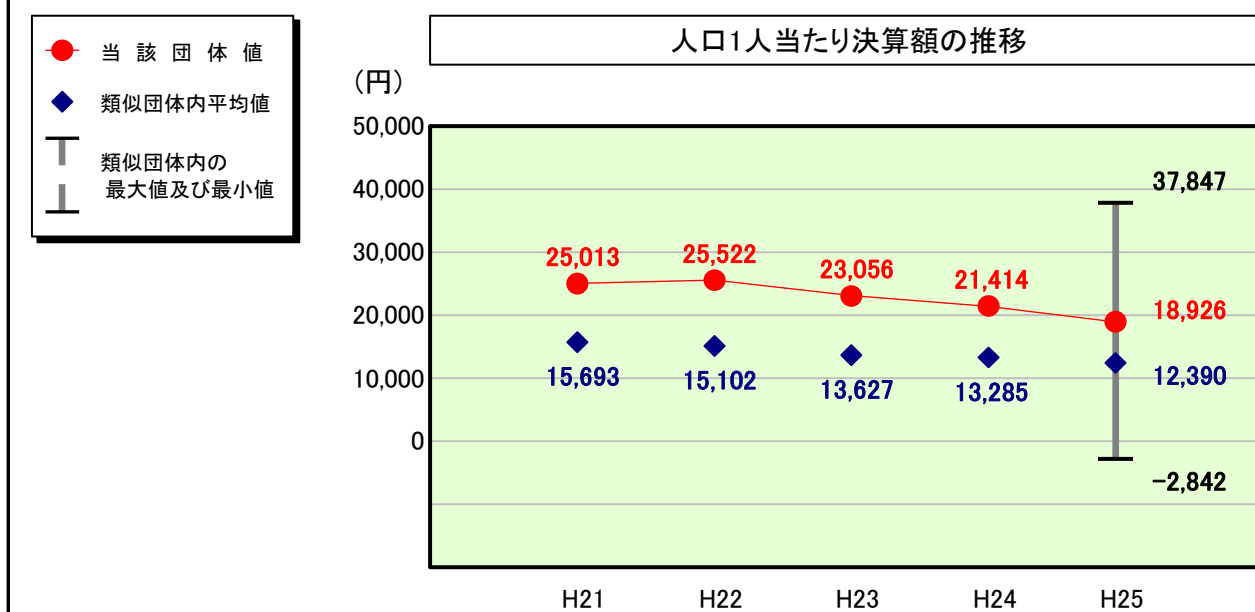
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	17,023,798	64,953	55,535	17.0
賃金(物件費)	1,373,756	5,241	3,368	55.6
一部事務組合負担金(補助費等)	37,003	141	1,911	▲92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	238,172	909	1,237	▲26.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	719,706	2,746	1,900	44.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	582,945	2,224	1,089	104.2
▲退職金	▲1,990,565	▲7,595	▲5,815	30.6
合計	17,984,815	68,620	59,252	15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	6.10	1.76
ラスパイレス指数	98.9	99.9	▲1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

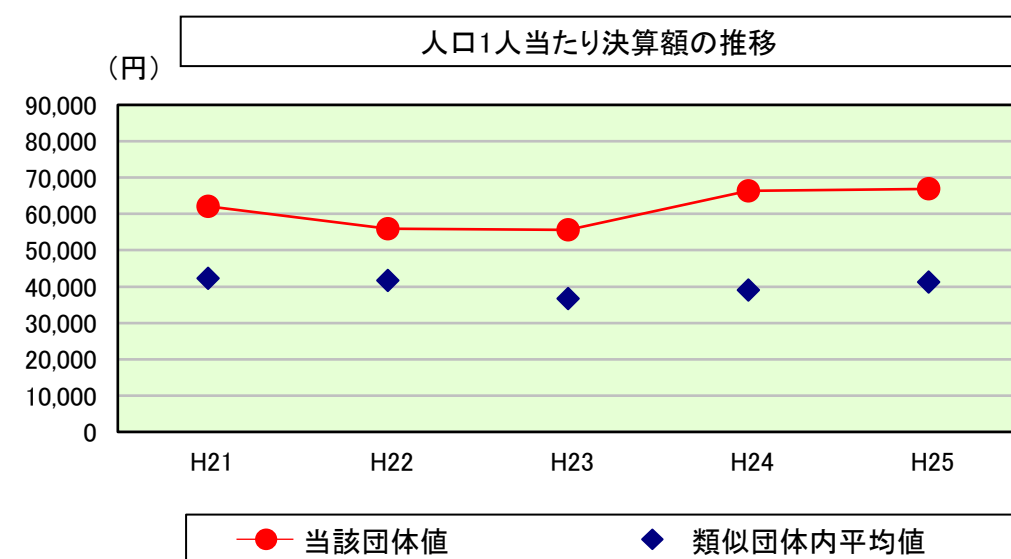


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	13,603,184	51,902	34,486	50.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	103,333	394	70	462.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,608,971	9,954	11,940	▲16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	512	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	790,094	3,015	1,781	69.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,147	4	5	▲20.0
▲特定財源の額	▲2,221,220	▲8,475	▲8,044	5.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,925,092	▲37,869	▲28,362	33.5
合計	4,960,417	18,926	12,390	52.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

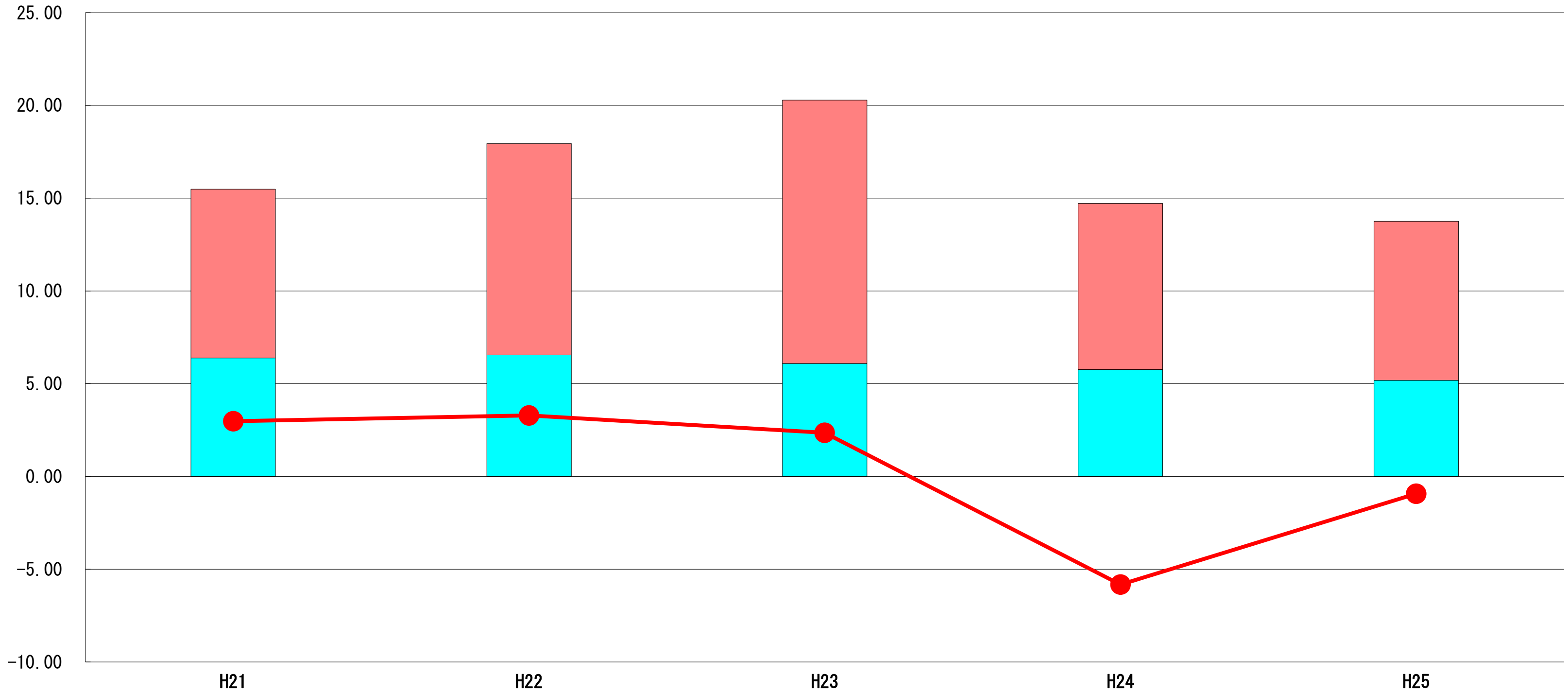
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	16,462,605	62,133	17.1	42,247	7.8	9.3
うち単独分	11,539,162	43,551	36.8	25,497	3.7	33.1
H22	14,743,765	55,893	▲10.0	41,739	▲1.2	▲8.8
うち単独分	8,662,331	32,839	▲24.6	24,625	▲3.4	▲21.2
H23	14,598,376	55,605	▲0.5	36,765	▲11.9	11.4
うち単独分	6,952,151	26,480	▲19.4	20,975	▲14.8	▲4.6
H24	17,429,175	66,412	19.4	39,052	6.2	13.2
うち単独分	8,119,678	30,939	16.8	21,186	1.0	15.8
H25	17,526,294	66,871	0.7	41,235	5.6	▲4.9
うち単独分	8,639,688	32,964	6.5	22,086	4.2	2.3
過去5年間平均	16,152,043	61,383	5.3	40,208	1.3	4.0
うち単独分	8,782,602	33,355	3.2	22,874	▲1.9	5.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

長崎県佐世保市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.10	11.40	14.20	8.95	8.57
 実質収支額		6.39	6.55	6.09	5.76	5.18
 実質単年度収支		2.98	3.29	2.36	▲ 5.83	▲ 0.93

分析欄

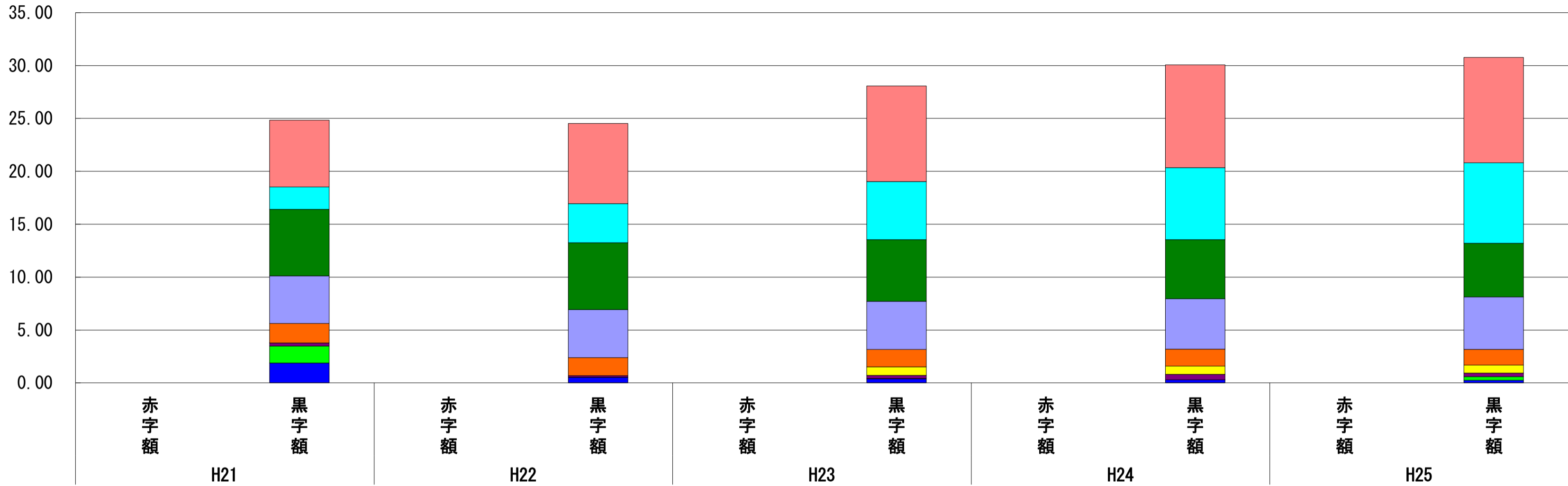
平成21年度以降は、普通交付税や繰越金などの増により、実質単年度収支は黒字となっていました。平成24年度は、市税や普通交付税が大幅に減額となったことに加え、施設整備基金の新設に伴う財政調整基金の取り崩しが多額となったことから、大幅な赤字となっている。ただし、これは基金の振り替えによるものであり、当該振替額を除いた実質では約5.6億円の赤字となっている。平成25年度についても、普通交付税が減額となったことなどにより、赤字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長崎県佐世保市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		6.31	7.59	9.06	9.70	9.95
水道事業会計		2.13	3.67	5.48	6.81	7.62
一般会計		6.29	6.33	5.82	5.59	5.08
下水道事業会計		4.48	4.53	4.56	4.75	4.94
交通事業会計		1.85	1.71	1.64	1.62	1.48
卸売市場事業特別会計		0.01	0.00	0.82	0.77	0.76
介護保険事業特別会計		0.30	0.16	0.29	0.51	0.35
競輪事業特別会計		1.58	0.02	0.01	0.01	0.34
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.89	0.51	0.40	0.29	0.24

分析欄

全会計において、赤字は生じていない。
 半数以上の会計で黒字額の標準財政規模比は増加している。
 このうち、水道事業が前年度と比較して0.81ポイント増加している。これは、第九期拡張事業費（石木ダム関連建設事業費）の進捗の遅れにより、剰余金が増となったことなどによるものである。

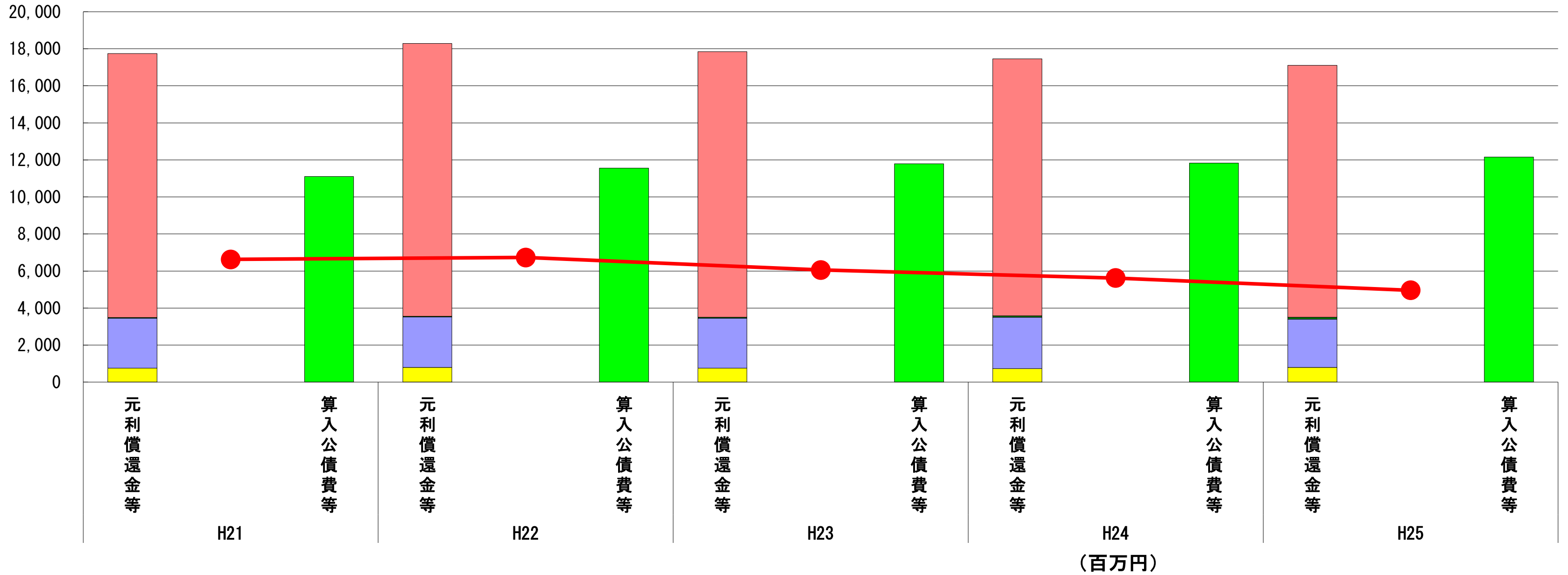
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県佐世保市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		14,250	14,729	14,332	13,864	13,603
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	43	63	83	103
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,702	2,720	2,694	2,776	2,609
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		757	796	753	729	790
	一時借入金の利子		0	1	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,109	11,557	11,788	11,833	12,147
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,627	6,732	6,054	5,619	4,959

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成22年度と比較して17.7億円減少している。これは主に、一般会計等にかかる元利償還金について、地方債の計画的な発行に努めた結果、元金償還額が減ったことや、債務負担行為に基づく土地取得費の償還が進捗したことによるものである。また、算入公債費等について、平成22年度と比較して5.9億円増加しており、分子を引き下げる要因となっているが、交付税措置率が高い有利な地方債を優先的に発行していることがうかがえる。

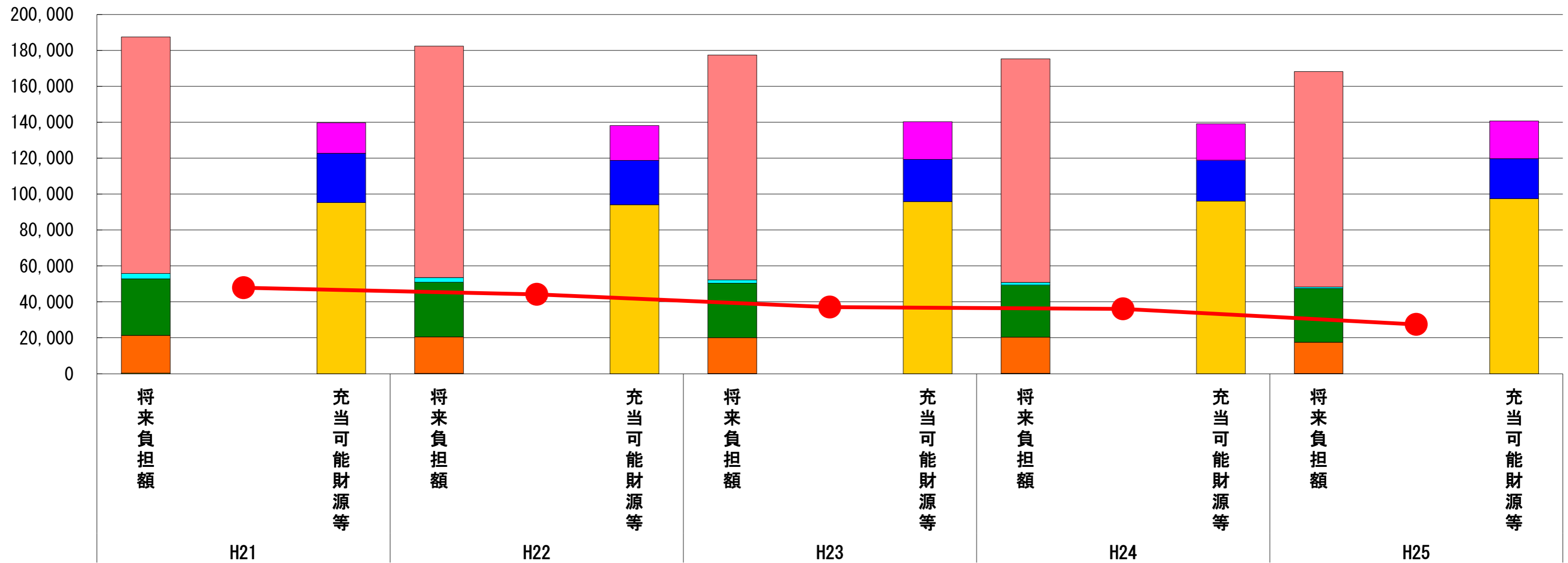
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県佐世保市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		131,663	128,916	125,193	124,494	119,968
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,065	2,423	1,867	1,340	851
	公営企業債等繰入見込額		31,376	30,493	30,353	29,119	29,838
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		21,090	20,389	19,927	20,148	17,456
	設立法人等の負債額等負担見込額		309	160	131	165	119
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,050	19,397	21,092	20,347	21,027
	充当可能特定歳入		27,236	24,661	23,493	22,778	22,192
	基準財政需要額算入見込額		95,427	94,100	95,760	96,097	97,553
(A) - (B)	将来負担比率の分子		47,789	44,224	37,127	36,043	27,460

分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較して85.3億円の減となっている。これは主に、港湾整備事業などの特別会計設置に伴い一般会計等の地方債残高が減少したこと、給与等の削減や退職手当支給率の減で退職手当負担見込額が減少したこと、債務負担行為に基づく支出予定額が計画どおり減少していることが要因となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。